

2005年10月重大ニュース

米国産牛肉の輸入再開へ

牛海綿状脳症(BSE)確認後、輸入停止となっている米国産とカナダ産牛肉を、生後20か月以下の牛に限り検査なしで輸入することについて、食品安全委員会のプリオン専門調査会が「食肉への汚染の可能性は非常に低い」という評価で大筋合意。正式な結論は11月にも出され、政府の手続きで早ければ年内にも輸入が再開される可能性が高まった。(4日)

7割の親が「学校より塾が優秀」

内閣府が発表した学校制度に関するアンケート結果で、小学校から高校までの子どもを持つ親1270人のうち、学力向上で優れているのは「学校より学習塾・予備校」と答えた人が70.1%に上り、「学校」の4.3%を圧倒。現在の学校教育に「不満」「非常に不満」と答えた人は43.2%いた。(6日)

国語研が外来語言い換え案

クライアントは「顧客」、デポジットは「預かり金」、ハイブリッドは「複合型」など、外来語のわかりやすい言い換えを検討している国立国語研究所が、4回目の中間案として35語の言い換え案を発表。意見をつのり、来年1月に最終案を出す。(6日)

9歳男子の走・跳力は20年前の女子レベルに

文部科学省が公表した2004年度体力・運動能力調査で、小学3、4年生にあたる9歳男子の走ったり跳んだりする能力は、子どもの体力・運動能力のピークだった1985年度の女子レベルまで落ちていることがわかった。専門家は原因は「身体活動を必要としない生活環境」と指摘。(9日)

片頭痛、中学生の5%に

名古屋市立大小児科グループがまとめた大規模調査で、中学生の20人に1人程度が「片頭痛」をわずらっていることがわかった。片頭痛は、1~72時間続けてずきずきと痛み、吐き気や、光に過敏になる症状がある。的確な診断と治療が必要と専門家は指摘。(11日)

世界人口白書、両性の平等を強調

国連人口基金は2005年世界人口白書を発表した。世界人口は64億6470万人で、50年後には90億人を超えると予測。人口増加率の高い後発開発途上国(最貧国)を中心とした地域などでの貧困削減のために「ジェンダー(社会的文化的性別)の不平等」を克服し、貧困の被害が集中する女性への投資が必要だと強調した。(12日)

楽天、TBSに統合提案

インターネット商店最大手の楽天は、民放キー局のTBSに対し、共同持ち株会社の設立による経営統合を提案した。楽天と、元通産官僚の村上世彰氏が率いる通称「村上ファンド」がTBSの株式を大量に取得し、大株主になっていることもわかった。楽天の三木谷浩史会長兼社長は、ネットと放送の融合に積極的な姿勢を示し、放送会社との提携に意欲を示していた。TBSは全国28社を結ぶJNNネットワークを中核にした放送事業や、ビデオソフトの制作・販売、不動産事業などを手がけ、05年3月期は売上高3017億円、当期利益は98億円。今年4月4日~7月3日の視聴率は在京キー局で4位。楽天は97年設立、旅行や金融にも事業を拡大している。04年12月期の売上高は455億円、当期損益は142億円の赤字。三木谷社長は、「Jリーグ「ヴィッセル神戸」とプロ野球「東北楽天ゴールデンイーグルス」のオーナー。(13日)

郵政民営化関連法が成立

政府の郵政民営化関連法が参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立した。日本郵政公社は07年10月から政府全額出資の持ち株会社の下で4つの事業会社に分社化される。(14日)

郵政民営化関連法が成立

政府の郵政民営化関連法が参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立した。日本郵政公社は07年10月から政府全額出資の持ち株会社の下で4つの事業会社に分社化される。(14日)

女性・女系天皇を容認

「皇室典範に関する有識者会議」は、女性が天皇になることや、母方だけに天皇の血筋を引く女系天皇を容認することを全会一致で決めた。皇位継承の順位は男女を問わない「第1子優先」の方向で意見を集約した。女性・女系天皇が認められれば、皇太子さまの長女の敬宮愛子さまも皇位継承資格を得ることになる。(25日)